



# 河野としのり レポート

熊谷俊人知事  
高梨みちえ副知事

青山彩子警察本部長  
杉野河愛教育長  
などに県議会にて質問する

## 河野としのり県議



### オンラインカジノの ギャンブル依存症対策を

河野としのり県議

現代社会では、ゲーム、ギャンブル、アルコール、薬物、性、などへの依存が大幅に増えています。今、これほどに依存症が増え脳に機能障害が生じていることへの原因と対策が強く求められています。

特に、オンラインカジノは、国内で約337万人が経験しており、その内、10代で7割近く、全体平均は6割に、依存症の自覚があると言われています。専門家は「ポケットのスマホ一つで出来る手軽さから親も気付かないうちに遣り始め、急速にのめり込んでいく。その後大借金となり、更に賭け金を得ようと詐欺などの犯罪に手を出すケースも増えている」と指摘しています。

若者のギャンブル等依存症は、周囲が早期に気付く医療機関にかかる必要性が求められています。そこで伺いますが、様々な依存症の対策はどうか、特に深刻な問題を引き起こすオンラインカジノによる依存症への対策について、どのように取り組んでいるのか。

熊谷俊人知事

依存症は心の不調や生きづらさ、ストレスなど様々な要因がきっかけとなり、薬物の摂取、ギャンブルなどを繰り返すことにより、**自分の意志ではやめられなくなり、重症化する疾患**であることから、早期に相談や治療に繋げることが重要です。

そこで県では精神保健福祉センターを拠点に、相談支援や正しい知識の普及啓発を行う他、専門医療機関による治療や社会復帰に向けた支援を行うなど、相談から治

療、回復まで切れ目のない支援体制の構築に取り組んでいます。

またオンラインカジノ経験者が推計値で、全国で330万人を超えるなどその増加が社会問題となっている中、特に若年層の利用割合が高く、**SNS等を通じた巧妙な誘導に乗りやすい**ことから、教育機関と連携し相談窓口を周知し、若年層への啓発に重点的に取り組めます。

河野としのり県議

ギャンブル等依存症とはギャンブルを繰り返して、強い刺激が脳に加わり脳に機能障害が起きる病であり、**生活が破綻してもギャンブルを優先させるようになる精神疾患**です。ギャンブルを始め、半年もしないうちに多重債務となり、2〜3年という短い期間で**犯罪を犯すか、闇金から借金をするほどに重篤化する**と言われていました。知事の答弁の中で、「若年層がSNSを通じた巧妙な誘導に乗りやすいことから、若年層の啓発に「取り組む」と答えて頂きました。このSNSを通じ、「**巧妙な誘導がある**」ということを認めるか認めないかは対策を考えるにしても、大

### ネット詐欺の対策を(ネット詐欺とは※注1)

河野としのり県議

サイバー空間を巡る犯罪、インターネット詐欺についてお聞きします。

先般、アサヒグループやアサヒグループホールディングスやアサヒなど企業を狙ったサイバー攻撃により、国民の生活に大きな影

きな違いです。海外のオンラインカジノ黒幕である海外のオンラインカジノの運営企業、事業者に対して十分な研究と対策が必要だと思えます。

ネット社会では、スマホやパソコンから個人情報がプロファイルされ、オンラインカジノのシステム上にプラットフォームに蓄積され続け、どこに生まれどこに住み、どの職業に就いているか。趣味は何、カジノの経験等々、たくさんの個人情報知らぬ間に収集される。この誘いをすればこう動くだろう、このような反応を示すだろう」等、**人工的に誘い込み、依存症にしてしまうのです**。AIをはじめ、大容量のデータが処理される時代のオンラインカジノはネット社会の怪物とも言えます。

この**コンピュータによる人間操作**をやっている事業所は、イギリス等西欧にあると言われていました。そしてイギリスでは年間実に600人以上の人がギャンブル依存症によって自殺しており、大きな社会問題になっています。

このような**人工的な依存症誘導の手法を十分研究することにより、オンラインカジノによる依存症の回復プログラムまで視野に入れた対策を強く要望いたします**。

響を及ぼし、昨今のサイバー空間を巡る脅威は極めて深刻な情勢にあると考えます。

具体的な事例を挙げますと、生成AIにより自然なメールが作成可能となったことで、**今年の全世界で確認されているフィッシング詐欺等新種の不審メールの8割以**



質問する河野としのり県議

上が日本を標的にしたものである」と報道されています。

また、令和6年9月警察庁が公開した統計によると、令和5年には1日あたり9145件の不審なアクセスがあり、そのうち99.4%の送信元が海外であったということです。

その詐欺犯罪内容は、コンピュータウイルスに感染したなどの警告画面を表示させ、パソコンの修理を装い、被害者からサポート料を騙し取るサポート詐欺、インターネット上で証券口座の認識情報の入力させ盗み取るフィッシング詐欺、SNS型投資詐欺、ロマンス詐欺、リフソム詐欺、また、実在する企業や個人を装った「なりすましメール」による個人情報盗み取り、現金が引き出されたり、不正な売買がなされる犯罪、更にはSNSで繋がりが事件をグループで起こす匿名・流動型犯罪等、これらの犯罪に対して、従来の犯罪の種別ごとに分れた体制では、捜査対応は困難と思います。このような中、国では、今年5月に「能動的サイバー防衛法」が可決され2027年までに本格的な運用を目指していると言われています。そこで伺います。一つ目は、インターネットバンキングに係る不正送金事犯の発生状況と最新のフィッシングの手口はどのようなものか。また、被害を防止するため、どのような対策を実施しているのか。二つ目、フィッシングや不正送金等の各種サイバー犯罪に対して、都道府県警察や海外の捜査機関との連携は必須と考えるが、県警ではど

のような体制で対応しているのか。また連携して対応した具体的事例はあるのか。三つ目、県警として、能動的サイバー防衛法にも関連し、多発するサイバー攻撃に適切に対処し、県民の生活を守るため、どのような対応をとろうと考えているのか。四つ目、SNS型投資・ロマンス詐欺については、高齢者の被害も多いと承知しているが、県警では、高齢者に対する被害防止についてどのような取り組みをしているのか。

（※注）ネット詐欺とは、インターネットを利用した詐欺の総称。フィッシング詐欺（※注）クレジットカード詐欺、偽造品詐欺、通販詐欺、架空請求詐欺、身代金詐欺（ランカウエ）、SNS詐欺等。  
（※注）フィッシング詐欺とは、実在する企業、金融機関などを装って、ユーザー、パスワード、アカウントID、クレジットカード情報、金融口座の暗証番号といった個人情報を詐取する行為です。  
電子メールやショートメッセージから偽サイトに誘導し、そこで個人情報を入力させる手口が一般的です。

青山彩子警察本部長

不正送金事犯の発生状況は、令和7年10月末現在における県内の発生状況は暫定値で、認知件数が109件被害額は約1億1千万円であり、前年同期に比べ減少しているものの、全国的には増加傾向にあります。

最近の手口ですが、犯人が金融機関担当者を騙り、企業に電話をかけ、フィッシングメールを送信し、電話で指示しながら偽サイトに誘導する、いわゆる「ボイスフィッシング」なども発生しております。被害防止対策については、SNS等の各種広報媒体を通じたID・パスワードの管理や多要素認証導入などの動きかけのほか、企業や学校などに出向いて行う「ネット安全教室」を本年10月末現在で約740回実施し、その中で最新の手口の紹介や被害に遭わない対策について周知



答弁する青山彩子警察本部長

ているところでございます。

次に、サイバー犯罪に対する体制と他機関との連携に関するご質問ですが、広域にわたるサイバー犯罪に的確に対応するため、全国のサイバー捜査担当課に「サイバー捜査共助官」を置くこととなっており、当県警においても「サイバー犯罪対策課の警部を指定し、警察庁や各都道府県警察と情報共有の上、合同・共同捜査を行っております。連携して対応した事例ですが、日本を含め世界各国の企業に対して、ランサムウェアによる攻撃を行った際の国際的なサイバー犯罪グループ「ロックスビット」に対する捜査において、警察庁を通じて欧州刑事警察機構（ユーロポール）との国際共同捜査に参画し、グループの解体に貢献いたしました。

次に、サイバー攻撃への対応に関するご質問ですが、能動的サイバー防衛を導入するための法整備により、警察に攻撃サイバー等へのアクセス・無害化措置に関する権限が付与されたものと承知しております。

県警といたしましては、重要インフラ事業者等で構成される「サイバーテロ対策協議会」や、先端技術を有する事業者等で構成する「サイバーインテリジェンス情報共有ネットワーク」といった官民連携の枠組みを通じた、サイバー事案の脅威やサイバーセキュリティに関する情報提供注意喚起をより一層強力に推進するほか、「人材の育成・

河野としのり県議

地方自治体の責務としてある国民保護計画において、地下シエルトの拡大を訴えて来ましたが、国民保護の観点から原子力発電所についても述べ

その前に、我が党は気候温暖化対策やエネルギーの安定供給の観点から、原子力規制委員会の定めた安全対策、避難路の確保はじめ地元理解が確認された場合、原発の再稼働を認めています。私達は当初より原発建屋内プールに保存された核のゴミ、即ち使用済み核燃料を正しく処理されたれと言ってきましたが、これはエネルギー供給等の政策との関係も有りませんので明言しておきます。

千葉県は原発立地県ではないものの、東日本大震災では福島第一原発事故に起因する放射性物質島第一原発の事故のときの群馬大教授の作成した放射能の拡がり、空間放射量も記載しています。原子力発電所の事故がいかに瞬時にかつ広域の被害を及ぼすかを示しています。

私は40年ほど前、5年間、今写真の左上の小さな長四角の建屋が見えますが、キャスク保管設備といえます。福島第一原発でそれを建設していました。今は写真のように爆撃を受け崩壊したガザ地区のようになっている原発も、当時は静かな整然とした巨大設備で、煙突のようで煙の出ない不気味な排気筒を含め、この巨大発電所が崩壊するとは1ミリも思わず、安全を信じ切っていました。

しかし東日本大震災により、巨大原発の爆発崩壊、放射能汚染による広大な地域での16万人の日常生活の崩壊、官民こそって信じていた「原発安全神話」の崩壊、それらを目の当たりにしました。現実はあるという間に変わって行くのを感じました。そういう突然の災害、予期せぬ戦争の勃発に対して、日頃から私達は覚悟をし、又最大限の準備をするのは行政の役目です。

8月に、北海道庁の原子力安全対策に視察し、調査しました。

「福島第一原発事故より10年前の平成11年9月」

ついでに、令和6年度には半数を超える県立高校において、修学旅行先を広島県や長崎県、沖縄県とし、平和記念公園などを見学し、語り部の方から戦争の体験談を伺う機会を設けるなど、生徒一人ひとりの平和への理解が深まるよう取り組んでいます。

河野としのり県議

また、令和6年度には半数を超える県立高校において、戦争はいかに悲惨であるかを、生々しい話として我々も聞いてまいりました。戦後80年となって世界情勢が不安定になっている現在、選挙権を持つ高校生に対しても、もっと深掘りして、平和と戦争について教育すべきだと思います。



答弁する杉野可愛教育長

平和を創って行く為に

河野としのり県議

県教育長に、平和教育と科目「歴史総合」について伺います。

今、世界では、ウクライナ紛争、ガザ地区での民族間の悲惨な紛争が絶えず、平和が望まれながら、戦争状態が続いています。このような行き詰まった状態を、これから選挙権を持ち政治参加していく生徒は、しっかりと考えて理解せねばなりません。令和4年度以降、高校では「歴史総合

という科目を学んでいます。

「歴史総合」は、近現代の歴史について「日本史」と「世界史」という区分ではなく、日本と世界のかかわりを、横断的に学ぶ科目となっていると言われ、また、歴史的事象を学ぶにとどまらず、生徒自身が主体的に考えるところに特色があると聞き、非常に関心を持ったところです。そこで平和教育と科目「歴史総合」について伺います。

（※）県立高校において、平和教育はどのように行われているか。  
（※）「歴史総合」の授業で、生徒はどのように平和を学ぶのか。

杉野可愛教育長

平和教育と科目「歴史総合」についてお答えいたします。

グローバル化が一層進むことが予測されることから社会においても、生徒たちが平和について学ぶことは大変重要と認識しています。

県立高校においては、地理歴史科や公民科の授業を中心とし、総合的な探究の時間等も通じて、国際社会において主体的に生きる平和で民主的な社会の形成者として、必要な資質・能力の育成を図

充実、「捜査資機材の整備」に努め、万全の態勢を構築してまいります。

最後に、SNS型投資ロマンス詐欺の被害防止に関するご質問ですが、県警ではあらゆる警察活動を通じて、犯行の手口を広く周知するための広報啓発活動に努めております。特に高齢者に対しては、動画等を活用した視覚に訴える注意喚起や、県と連携の上、千葉県安全安心まちづくり推進協議会の中に設置された「高齢者の安全・安心対策部会」の構成団体である千葉県社会福祉協議会や千葉県老人クラブ連合会などを通じて、被害防止の取り組みを推進しております。

河野としのり県議

サイバー空間を巡る犯罪について要望致します。SNS型投資・ロマンス詐欺については、著名人になりすましてメッセージを送り、投資勧誘する手口があり、本県議会議員の中にも名前を語られ、詐欺行為に利用された方もあると聞きしています。県警には、そのような相談等を受けたいです。警察からも関連する管理会社に削除を要請するなど、県民に寄り添った対応をしていただくとともに、具体的な事例を踏まえ、広く県民に周知する広報活動を行い、1件でも多く被害を防止して頂くよう要望します。

ミサイルが原子力発電所を的にする時代になったが、どう対処する

が飛来したことで、大地が放射能汚染され又風評被害など県民生活に大きな影響が生じました。このように、放射性物質は大気を伝搬して拡散しますので、仮に隣県である茨城県の東海第二原発に対して、もしミサイル攻撃があり原子炉建屋の使用済み燃料プールに保管された核燃料棒が燃え尽きれば、以前東京新聞にも載っていました。当然数十万人から百万人単位の住民が避難を余儀なくされる事態となります。



答弁する高梨ちえみ副知事

先日、松戸市役所で東海第二原子力発電所での事故を想定したUPZ領域にある水戸市民の広域避難計画に関して調査しましたが、避難する水戸市民を松戸市がどの程度受け入れるか茨木県の情報が見えませんが、避難の具体的な実施要領は定まっています。状況です。

茨城県の東海村の臨界事故を受けて原発の不測の事故への緊急対策はもとより、道民の不安等に対応するため創った」と話されました。

原子力施設がいかなるものかを知って、常に準備・対応する部署があると、事故の時、動きは速いです。事故状況、放射線モニタリングの値を観て、何をどうすればよいか、順番はどうか、どこにどう避難させるか、常に準備と訓練、又覚悟ができています。原発事故に常に対応し、訓練を重ねる部署を強く要望します。

記念館の館長は、「世界平和を実現するためには、原爆の悲惨さを語りつづけた」と強調されました。常任委員会視察の空き時間に広島平和記念公園に行きました。原爆死没者慰霊碑には、「安らかに眠って下さい。過ちは繰り返しませんから」という2行の文字が刻まれています。主語は誰か、人類が主語なのかよく分からない抽象性の世界に引き込まれました。

戦争の悲惨な状態を語り継ぎ、二度と戦争は起こさないという決意は大事ですけれど、同時に、では戦争を起さない為にはどうすればよいか、戦争を止めるために、民主国家の一員として何ができるのか。戦争が起きる時の社会というのはどのような状態なのか。それを変えて行くにはどうするか、等々、具体的な対処方法を、歴史の事実の具体例から鋭く学ぶべきだと思います。そこでお願い致します。「歴史総合」において、生徒が戦争や平和について考える授業は、具体的にどのようなものか。

杉野可愛教育長

科目歴史総合の具体的な授業についてのご質問ですが、例えば、戦時下の日本やドイツ等における社会



中面続き

# 平和を創って行く為に

情勢を表すポスターや、民衆の手記などの様々な資料を活用しながら「戦争への協力を求められたらどのような行動をとるか」といった課題を設定し、自分の考えを深めるとともに、説明、議論するような授業が想定されています。

## 河野としのり県議

**リアルな歴史、現実的な姿からの平和教育を再度要望します。**歴史を見つめると、権力を握った者が、若者の純粋に熱く行動する特性を見据え、若者を鼓舞して戦争と大量虐殺に大衆を向かわせました。ヒトラー・ユーゲントもそうでした。その前はワイマール憲法と非常に民主的な憲法でしたが、ユダヤ民族という敵を創って熱狂し、大量殺戮を引き起こしました。そして、お隣の国でも文化大革命が有りました。終結後の1976年以降でも建設現場に行くと、高齢の方から「あの時、憎しみに駆られ人々が墓を掘り出して死体を張り付けにして焼いていた」とよく聞きました。階級闘争と言って敵を創って人々を農村に連れ去り、数千万の餓死者がでて、又貴重な文化遺産が次々と破壊されました。どういう層がどのような方法で扇動され歴史が動いて行くか、真実を浮き彫りにして観察し思考する教育をして下さい。SNSでも、絶えず敵味方を創作し、戦いの熱情で事を進め、いつの間にか、嘘でも何でも、数が多いことが正義となって行きます。真実と掛離れた熱を持った行動に走ります。同じことが繰り返されているかも知れません。



再質問に答える杉野可愛教育長



再質問する河野としのり県議

**更に申したい事は「戦争って、突然起きるんだ」ということです。**一昔前コンピナートを持つ千葉県からは、多くの技術者が中東、中国に向かいました。そこでは戦争は身近でした。1978年イラン革命、1980年から1988年のイラン・イラク戦争、1989年の天安門事件、そして1990年の湾岸戦争、この湾岸戦争でイラクがクウェートに進出した時、その土地の人々の為一生懸命働いていた仲間があつという間に人質にされ「人間の盾」としてダムの上に張りつら

れました。戦後生まれで「他国を信じて平和、平和」と教育されても、目の前にあつという間に戦争は起きて来ました。「戦争が良い、悪い」の話ではないです。だから、戦後に育ち大人になり、海外での戦争を知っている人は伝えねばなりません。「テレビで毎日見る、地下のシェルターで恐怖で縮こまる人々は、平和の願いが薄いからそうだったのではない」と、「戦争の悲惨さを語り、平和を望む雰囲気醸し出していけば戦争は起きない」ということは無い」と『平和を叫べば平和が来る』という人間の善だけを見る教育は嘘だ、それは、次の世代に対し無責任極まる」と伝えて下さい。

## 京葉線・りんかい線相互直通運転の早期実現を JR東日本千葉支社長 三島大輔氏に 要望する河野としのり県議



JR東日本千葉支社長 三島大輔氏に  
要望する河野としのり県議

「京葉線は平成2年に、りんかい線は平成14年に全線開通し、都心への通勤通学に欠かせない線路となっているが、両路線は新木場で線路が接続されている関わらず、直通する列車は運航されていない。それ故両路線を利用する通勤通学者にとって不便であり改善が求められる。相互直通運転の実現は京葉線から臨海副都心や東京西部へのアクセスのみならず、今後整備される路線を介して羽田や東京都心部、つくばといった各方面へのアクセスの飛躍的な改善をもたらす故、早期実現を強く要望する」との内容の要望書を、県議会相互直通推進議員連盟会長の佐野彰県議と副会長の河野としのり県議がJR東日本千葉支社長の三島大輔氏に要望書を手渡した。



新設される場所

新設される場所



横断歩道の新設を要望する河野としのり県議

## 幕張若葉小学校に向かう道路の 若葉3丁目公園付近に横断歩道を新設



### 河野としのり県議

昨年の9月、県庁にて自治会の池田氏と田畑千葉市議と共に、新設される幕張若葉小学校へ向か

う道路との横断道路の新設などを要望したが、どうなっているのか。

### 千葉県警

4月からの幕張若葉小学校開校前までに設置する方向で進んでいる。

### 河野としのり県議

幕張若葉小学校前の交差点の押しボタン式信号機を定周式信号(時間制御式)に変更することも要望したがどうなっているか、

### 千葉県警

令和7年12月24日に押しボタン式から定周式信号(時間制御式)に変更致しました。



河野としのりプロフィール

昭和48年 早稲田大学理工学部卒業  
50年 早稲田大学大学院修士課程修了  
同年 東洋エンジニアリング株式会社入社  
平成7年 千葉県議会議員初当選  
16年 千葉県監査委員

17年 防災対策委員  
20年 民主党県連幹事長  
令和5年 千葉県議会議員8期当選  
現在 立憲民主党千葉県連合会副代表

●河野としのり事務所 ●〒261-0013  
千葉市美浜区打瀬1-2-2幕張パークタワー305  
TEL. 043-211-0024

